

生成 AI が拓く東北圏の企業・産業の可能性と展望

調査研究部 主任研究員 佐藤 司

■本特集の目的

人口減少と人手不足は、今や企業経営や地域運営における不可避の社会的前提となっている。特に東北圏では、全国を上回るペースで人口減少と高齢化が進んでおり、中小企業や第一次産業、自治体の現場では、人材確保や技能継承、業務の属人化をいかにして解決するかが重要な課題となっている。

こうした中、急速に存在感を高めているのが生成 AI である。2022年の ChatGPT 登場以降、文書作成や要約、情報整理、企画立案など幅広い業務に活用が広がり、生成 AI は多くの企業にとって身近なツールとなりつつある。

生成 AI の意義は、大きく二つある。

一つは、業務効率化である。これまで個人の能力やスキルに依存してきた文章作成や要約、情報整理、企画立案などの業務について、生成 AI を活用することで、従来よりも短時間で質の高い成果物を作成できるようになってきている。実際に「一人でできる仕事の質が高まった」「仕事の幅が広がった」と感じている人も多いのではないだろうか。

二つ目は、業務効率化によって生まれた経営資源の再配分による新たな価値創出である。生成 AI によって業務効率化が進めば、そこで生まれた時間や人員を営業、企画、顧客対応、新商品開発など、より付加価値の高い業務へ振り向けることが可能となる。単に作業を効率化するだけでなく、限られた人材や時間を成長分野へ再配分できる点に、生成 AI 活用の大きな意義がある。

こうした生成 AI 活用の意義は、人口減少や人材不足が進む地方圏の企業や自治体において、より大きな意味を持つ。限られた人材で多くの業務を担わなければならない地域企業や自治体にとって生成 AI は、業務効率化と新たな価値創出の両方から、経営や組織運営を支える有力な手段となり得る。

本特集では、生成 AI が東北圏の企業・産業

にどのような変化をもたらし得るかを整理するとともに、実際の導入事例を通じて、「地域における現実的な生成 AI 活用」の可能性を考えていく。

■企業による生成 AI の活用状況

東京商工リサーチが2026年4月に公表した6,327社を対象とする「生成 AI に関するアンケート調査」によれば、生成 AI の活用を「会社として」あるいは「部門単位で」推進している企業は34.2%、「個人で活用していることもある」は27.1%に達している。生成 AI の活用はすでに一部の先進企業にとどまらず、幅広い企業へ広がり始めていることがうかがえる。

図1 生成 AI の業務活用状況



出典：東京商工リサーチ「TSR データインサイト」

規模別でみると、中小企業では会社・部門単位 (32.3%)、個人 (27.8%) の双方で活用が広がる段階にある一方、大企業では個人 (18.9%) から会社・部門単位 (59.1%) への活用に軸足が移り始めている。

図2 規模別の生成 AI 活用状況

2026年4月 規模別回答				
	中小企業	大企業	全企業	
会社として活用を推進	1,123社 19.12%	166社 36.48%	1,289社 20.37%	
部門によっては活用を推進	776社 13.21%	103社 22.63%	879社 13.89%	
個人で活用していることもある	1,632社 27.79%	86社 18.90%	1,718社 27.15%	
業務への活用は禁止している	65社 1.10%	2社 0.43%	67社 1.05%	
方針は決めていない	2,276社 38.76%	98社 21.53%	2,374社 37.52%	
回答社数	5,872社	455社	6,327社	

2025年8月 規模別回答				
	中小企業	大企業	全企業	
会社として活用を推進	768社 12.69%	151社 25.29%	919社 13.82%	
部門によっては活用を推進	652社 10.78%	108社 18.09%	760社 11.43%	
個人で活用していることもある	1,366社 22.58%	116社 19.43%	1,482社 22.30%	
業務への活用は禁止している	92社 1.52%	4社 0.67%	96社 1.44%	
方針は決めていない	3,170社 52.41%	218社 36.51%	3,388社 50.98%	
回答社数	6,048社	597社	6,645社	

出典：東京商工リサーチ「TSR データインサイト」

この動きが示しているのは、生成 AI の導入が「使うかどうか」の段階から、「どの業務に、どう組み込むか」という実装段階へ移行しつつあるという点である。

特に大企業では、個人レベルでの試行を経て、生成 AI を業務プロセスの一部として位置付ける動きが進みつつある。生成 AI が属人的なスキルを補完し、組織全体の生産性を支える基盤技術として認識され始めていると言えるだろう。

一方、中小企業では、大企業に比べ組織的な本格導入には慎重さも残るものの、個人レベルでの利用は着実に広がっている。これは、専門部署や高度なシステムがなくとも、生成 AI が日常業務の中で一定の実用性を発揮していることを示している。今後、現場単位での小さな活用の積み重ねが、組織全体の業務改革につながっていく可能性もある。

人口減少と人手不足が進む中、生成 AI は企業の組織全体の生産性を支える基盤技術として、今後さらに存在感を高めていくことになるだろう。

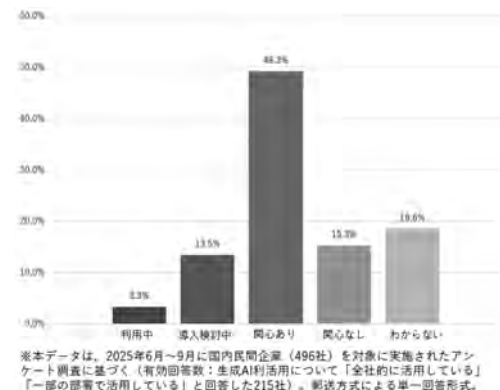
■生成 AI を巡る新たな動き —AI エージェントの活用—

生成 AI の活用が広がる中で、近年「AI エージェント」という言葉を耳にする機会も増えている。

AI エージェントには、さまざまな定義があるが、簡単に言えば、「質問に答える」だけでなく、与えられた目的を達成するために必要な作業を自律的に組み合わせながら処理を進める AI と理解すると分かりやすい。例えば、情報収集、資料作成、社内データの整理、関係者への連絡など、一連の業務を一定程度自動で進める活用が想定されている。

現時点では、AI エージェントを実際に活用している企業はまだ多くない。矢野経済研究所の2025年の法人アンケート調査でも、生成 AI 利用企業のうち AI エージェントを「利用中」とした企業は3.3%にとどまっている。現在は、一部の先進企業が試行を始めている段階と言えるだろう。

図3 AI エージェントの利活用状況



出典：矢野経済研究所「国内生成 AI/AI エージェントの利用実態に関する法人アンケート（2026年）」（2025年12月19日発表）

※東北活性研にて再作図

しかし、生成 AI の利用が進むにつれて、「文章作成を支援する」段階から、「業務そのものを一部任せる」方向へ関心が広がりつつあるのも事実である。特に定型的な事務作業や情報整理業務では、今後こうした活用が徐々に広がる可能性があると考えられる。AI エージェントは、生成 AI 活用の延長線上にある「次のテーマ」として、今後の動向を注視していく必要があるだろう。

■本特集の構成

本特集では、生成 AI・AI エージェントを巡る動向や可能性について、企業経営や地域の現場に即した視点から整理していく。

総論では、野村総合研究所未来創発センター未来社会・経済研究室長の森氏より、生成 AI の普及が企業経営や地域経済にもたらす構造的変化や今後の方向性について寄稿いただいた。また、自治体の取り組みとして宮城県、企業事例として、ムネカタ株式会社（製造業）、津南醸造株式会社（酒造業）、株式会社マルカ高橋水産（水産業）より、それぞれ現場での実践や課題について寄稿いただいた。

生成 AI は、決して一部の大企業だけのものではない。むしろ、人材制約が強まる地域企業や自治体にとってこそ、業務や組織のあり方を見直す契機となる可能性がある。

本特集が読者の皆さまにとって「自社では何に活用できるのか」「まず何から始めればよいのか」を考えるきっかけとなれば幸いである。